



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 純理
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日

TEL 03-3486-5111
平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,829	6.1	1,738	△11.0	1,836	△10.1	1,091	118.6
24年3月期	22,469	△9.5	1,954	32.2	2,042	30.5	499	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.55	—	3.6	5.0	7.3
24年3月期	33.63	—	1.6	5.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,180	30,892	83.1	2,081.84
24年3月期	35,592	30,347	85.3	2,044.73

(参考) 自己資本 25年3月期 30,892百万円 24年3月期 30,347百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,572	△343	△546	15,422
24年3月期	△229	△177	△494	12,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	99.1	1.6
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	593	54.4	1.9
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成24年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	5.3	800	6.0	830	2.4	500	0.0	33.69
通期	24,600	3.2	2,100	20.8	2,150	17.1	1,300	19.1	87.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,848,200 株	24年3月期	14,848,200 株
25年3月期	9,375 株	24年3月期	6,550 株
25年3月期	14,839,479 株	24年3月期	14,841,714 株

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料3~4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び5~6ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、復興関連需要等から国内需要が底堅く推移したものの、海外経済が減速状態にあったことから、弱めの推移となりました。世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいものの、後半には国内の各種経済対策効果等により景気は下げ止まり、緩やかな回復を期待できる状況となりました。

情報通信業界では、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに拡大を続けております。これにより通信事業者では、データ・トラフィック増加への対応やネットワークの付加価値創出に向けた設備投資が進められました。また、企業のIT投資マインドの改善により、事業継続の観点を重視したシステムの見直しや、効率的なITシステム基盤への更改等が積極的に進められております。一方、ソフトウェア開発事業における短納期化や低コスト化要求は強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は、投資の拡大が見込めるモバイル網インフラ関連及びネットワークマネジメントシステム関連の受注拡大に努めてまいりました。また、今後成長が見込めるオープンシステム分野へ積極的に展開し、業績の拡大を図ってまいりました。しかしながら、一部で不採算案件が発生したため、営業利益及び経常利益が前事業年度を下回りました。

以上の結果、売上高は23,829百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,738百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は1,836百万円（前年同期比10.1%減）、当期純利益は1,091百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

①ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は4,203百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

ロ) モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び基地局関連の売り上げがともに前期並みとなりました。

この結果、売上高は4,314百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

モバイル網インフラ関連の売り上げは前期並みでしたが、固定網インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は7,926百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

ニ) オープンシステム

流通業向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。製造業向けシステム関連及び金融システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は5,306百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

ホ) 組み込みシステム

車載システム等の制御システム関連の売り上げは増加いたしました。複合機関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,305百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

②その他

自社製品関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は773百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

[次期の見通し]

次期におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しと国内需要の増加が進み、緩やかな回復基調を続けるものと予想しております。情報通信業界では、通信事業者によるネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、新サービス創出等に向けたシステム投資のほか、企業のIT投資回復基調の継続に期待が持てる状況となっております。

このような事業環境のもと、当社は、主力の基幹系通信分野のシステム開発に軸足を置きつつ、引き続きオープンシステム分野の開発へ積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は24,600百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2,100百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は2,150百万円（前年同期比17.1%増）、当期純利益は1,300百万円（前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

<セグメント別の次期の見通し>

①ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

固定網インフラ関連の設備投資動向は不透明であります。伝送システム関連で受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,500百万円（前年同期比7.1%増）を見込んでおります。

ロ) モバイルネットワークシステム

基地局関連の受注は堅調な推移を予想しております。携帯端末関連で受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,000百万円（前年同期比7.3%減）を見込んでおります。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

モバイル網インフラ関連及び固定網インフラ関連ともに、当事業年度並みの受注を予想しております。

次期の売上高につきましては、8,000百万円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。

ニ) オープンシステム

企業のIT投資は引き続き緩やかな回復基調が見込まれることから、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,900百万円（前年同期比11.2%増）を見込んでおります。

ホ) 組み込みシステム

国内経済の緩やかな回復や直近の円安傾向を背景に国内メーカーの業績回復が見込まれることから、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,400百万円（前年同期比7.3%増）を見込んでおります。

②その他

自社ソリューションの開発・販売を強化し、受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、800百万円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,587百万円増加し、37,180百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に、売上債権の回収が増えたことにより現金及び預金が1,182百万円増加したためであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,042百万円増加し、6,288百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加570百万円、買掛金の増加392百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ545百万円増加し、30,892百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加547百万円があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ2,682百万円増加し、当事業年度末には15,422百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,572百万円（前年同期は229百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,776百万円（前年同期比18.6%増）、法人税等の還付700百万円及び仕入債務の増加392百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は343百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入800百万円（前年同期比20.0%減）、定期預金の払戻による収入500百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,097百万円（前年同期比37.2%増）及び有形固定資産の取得による支出565百万円（前年同期比19.6%増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は546百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払543百万円（前年同期比10.0%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	81.3	81.5	78.5	85.3	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	56.3	42.4	50.0	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.3	26.8	27.6	—	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	283.5	379.8	477.6	—	1,066.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成24年3月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、平成24年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取り組み、社会の発展に資する活動の成果として、企業価値の継続的向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長と高い収益力を兼ね備えた企業」の実現という観点から、売上高と営業利益を重視した経営に取り組んでおります。具体的には、売上高300億円、営業利益45億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信業界は、クラウドコンピューティングに代表されるソフトウェアのサービス化、スマートフォンの普及による端末市場の変化、OTT¹（オーバー・ザ・トップ）の台頭、通信事業者間の競争激化、グローバル化の加速といった構造変化が進んでおります。

このような事業環境のもと、当社が新たな成長軌道を確立するための基本戦略は次のとおりであります。

①事業基盤の強化

ソフトウェア開発事業の成長を加速するため、事業区分「オープンシステム」の売り上げ拡大を進めてまいります。そのために、この分野の体制拡大に向けた要員スキル転換の加速、大型案件の対応力強化、新業種・新業務分野への積極展開等を進めてまいります。

また、通信分野での優位性の維持・向上に向け、開発プロセスや開発環境の改善（開発フレームワーク、オープンソースソフトウェアの活用拡大）、先端技術へのキャッチアップ、新規顧客の開拓と拡大を継続的に進めてまいります。

②新たな事業展開への挑戦

収益力の更なる向上に向け、自社開発のプロダクトやサービスをベースにした新ビジネスの創出・拡大を進めてまいります。また、それらを活用した企画提案を既存顧客への深耕策としても積極的に展開し、新たな受注機会の創出とパートナーシップの強化を図ってまいります。

現在取り組んでいるプロダクト・サービスビジネスは次のとおりであります。

イ) 文教分野

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ITを活用した授業の導入が積極的に進められております。当社は、IT化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソースソフトウェアを活用して、より安価なPC教室構築や教育支援システムの提供を推進してまいります。

ロ) マルチメディア・コンテンツ

スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器やデジタルサイネージ（電子看板）に代表される新たな表示機器の普及拡大に伴い、動画・音楽・静止画等のデジタルコンテンツの共有やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）との連携といった需要が急速に拡大しております。

当社は、AV機器やPC・スマートフォンといったデジタル機器間で動画・音楽・静止画等を共有するための接続規格「DLNA/DTCP-IP」対応のソフトウェア製品の提供を推進してまいります。また、広告・宣伝目的の需要が高い店舗向けコンテンツ配信システムの提供を推進してまいります。

ハ) 情報配信・コミュニケーション

高齢化社会、福祉・介護社会の到来や医療費の増加により、健康、家族・地域コミュニケーション、見守り等への関心は、かつてないほど高まっております。

当社は、これらの市場で需要の高い情報蓄積・配信システムやコミュニケーションシステムの提供を推進してまいります。

¹ 通信事業者やインターネット・サービス・プロバイダーの関与無しにインターネット上で提供される音声や映像等のマルチメディアサービス。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化とグローバル競争の加速といった構造変化の中にあります。開発面では、ソフトウェアの大規模・複雑化によりソフトウェア開発の高度化が進む一方で、プロジェクトの短納期化、低コスト化、人件費の安い海外企業の活用（オフショア開発）が進んでおります。技術面では、次世代のネットワーク制御技術やモバイル関連技術はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、クラウドコンピューティング、スマートエネルギーに関連した技術が日進月歩で進化しております。

このような変化の中で当社は、ソフトウェア開発事業の基盤強化と新たな事業展開への挑戦により、新たな成長軌道を確立してまいります。そのために対処すべき課題は次のとおりであります。

①営業力の向上

ソフトウェア開発事業を拡大していくためには、主力である通信事業者向けシステム以外の業種・業務分野への展開が不可欠だと考えております。このためには、営業力を強化して、新規顧客の開拓を積極的に進める必要があります。また、既存顧客に対しても優位性のアピールを積極的に行い、業務量の確保に努める必要があります。

当社は、これまで蓄積した実績やノウハウに裏打ちされた技術提案や安易な低コスト化に与しない価値提案を営業フェーズから積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

②新技術の先駆的導入

日進月歩の技術革新の中でも、とりわけスマートフォンをはじめとするモバイル機器の普及とクラウドサービスの活用が急速に進んでおり、これらを支える技術への対応は不可欠であります。また、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電、エネルギーといった幅広い分野で、通信との融合が急激に進んでおります。

当社は、「常に発展する技術者集団」として、こうした先端技術へ迅速に適応すべく、技術者育成に全社的に取り組んでまいります。

③生産性の向上

オフショア開発の増加傾向やプロジェクトの短納期化、低コスト化が続く環境では、これらの変化を踏まえた開発プロセスの不断の改善が不可欠であります。

当社は、これまでの豊富な経験で培った独自の「開発標準」を進化させ、生産性の向上を進めてまいります。

④リスクマネジメントの強化

ソフトウェア開発の高度化やプロジェクトの短納期化、低コスト化は、プロジェクトの不採算リスクを高めます。また、情報セキュリティリスクに対する顧客要請は、年々高まっております。このような環境のもと、当社はリスクマネジメントの体制強化を継続的に進めております。

また、全社的なリスクマネジメント体制を強化するためには、作業の標準化や監視の強化を進めるとともにリスク感度の高い企業文化の形成が必須となります。当社は、社員一人一人が、組織内において自身が担当する仕事の位置づけや、組織・顧客をはじめ、全てのステークホルダーへ与える影響について自ら「考える」ように、社員教育の充実等を図ってまいります。

⑤プロダクト・サービスビジネスの拡大

当社が新たな成長軌道を確立するためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たな収益源となるビジネスを創出していく必要があります。そのために当社では、自社プロダクトや自社サービスを主軸としたビジネスの構築・拡大を進めております。

既存プロダクトについては、マーケティングを強化して、商品力の向上に努めております。また、外部研究機関とのコラボレーションをはじめ、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを推進しております。併せて、自社プロダクトの研究開発を加速し、商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、ソフトウェア開発とのシナジーにより、会社全体の収益力向上を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,089,325	13,271,626
売掛金	6,498,479	6,304,546
有価証券	151,559	1,151,329
仕掛品	94,250	※2 37,394
貯蔵品	202	106
前払費用	63,403	35,754
繰延税金資産	592,748	479,880
未収還付法人税等	682,587	—
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	63,629	62,965
貸倒引当金	△1,200	△1,200
流動資産合計	21,234,988	22,342,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,499,246	5,212,338
構築物（純額）	43,525	52,296
機械及び装置（純額）	1,721	1,240
車両運搬具（純額）	882	600
工具、器具及び備品（純額）	122,000	150,559
土地	4,756,706	4,756,706
建設仮勘定	514,500	—
有形固定資産合計	※1 9,938,582	※1 10,173,741
無形固定資産		
ソフトウェア	47,451	32,302
ソフトウェア仮勘定	816	—
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,061	1,617
無形固定資産合計	61,208	45,799
投資その他の資産		
投資有価証券	3,144,851	3,444,428
長期前払費用	1,610	1,243
繰延税金資産	589,167	579,027
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	196,751	171,383
会員権	34,100	29,350
保険積立金	92,199	93,801
その他	10	10
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,357,689	4,618,244
固定資産合計	14,357,480	14,837,785
資産合計	35,592,468	37,180,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,298	622,482
短期借入金	500,000	500,000
未払金	182,849	171,051
設備関係未払金	19,152	778
未払費用	1,322,510	1,352,158
未払法人税等	41,969	612,603
未払消費税等	148,572	150,532
前受金	605	617
預り金	430,484	438,402
前受収益	68,852	55,817
賞与引当金	790,962	790,375
受注損失引当金	—	※2 59,886
流動負債合計	3,736,258	4,754,707
固定負債		
長期末払金	181,627	181,627
退職給付引当金	1,256,400	1,280,656
その他	71,080	71,080
固定負債合計	1,509,109	1,533,364
負債合計	5,245,367	6,288,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	7,505,397	8,052,625
利益剰余金合計	13,209,397	13,756,625
自己株式	△15,120	△18,281
株主資本合計	30,341,876	30,885,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,224	6,172
評価・換算差額等合計	5,224	6,172
純資産合計	30,347,100	30,892,115
負債純資産合計	35,592,468	37,180,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,469,365	23,829,176
売上原価	17,147,979	※1 18,600,195
売上総利益	5,321,385	5,228,981
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,120	13,146
役員報酬	548,739	578,570
給料及び手当	1,385,800	1,404,323
賞与	220,895	250,370
賞与引当金繰入額	97,962	98,326
通勤手当	41,791	41,514
法定福利費	262,518	279,177
退職給付費用	83,131	91,943
福利厚生費	12,034	10,537
交際費	18,033	38,965
旅費及び交通費	43,795	42,153
通信費	16,973	15,841
水道光熱費	24,820	30,235
消耗品費	27,855	21,962
租税公課	97,589	116,559
減価償却費	35,534	39,193
修繕費	504	55
地代家賃	27,255	27,255
管理費	45,210	42,096
賃借料	18,316	18,315
研究開発費	※2 222,812	※2 197,352
研修費	8,446	1,837
募集費	6,687	8,114
支払手数料	88,772	99,608
その他	21,696	23,114
販売費及び一般管理費合計	3,367,299	3,490,570
営業利益	1,954,086	1,738,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,064	12,671
有価証券利息	43,004	36,172
受取配当金	1,303	1,317
保険配当金	44	46
受取手数料	2,447	2,381
受取賃貸料	43,130	43,130
還付加算金	—	17,982
その他	10,134	7,508
営業外収益合計	114,129	121,211
営業外費用		
支払利息	3,223	3,105
賃貸収入原価	22,290	20,109
その他	—	0
営業外費用合計	25,513	23,214
経常利益	2,042,702	1,836,407
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ³ 175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁴ 7,900	※ ⁴ 338
投資有価証券評価損	536,656	—
和解金	—	59,000
その他	—	797
特別損失合計	544,556	60,136
税引前当期純利益	1,498,145	1,776,446
法人税、住民税及び事業税	15,378	562,589
法人税等調整額	983,609	122,483
法人税等合計	998,988	685,073
当期純利益	499,156	1,091,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
当期首残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,525,000	5,525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,500,964	7,505,397
当期変動額		
剰余金の配当	△494,724	△544,145
当期純利益	499,156	1,091,373
当期変動額合計	4,432	547,227
当期末残高	7,505,397	8,052,625
利益剰余金合計		
当期首残高	13,204,964	13,209,397
当期変動額		
剰余金の配当	△494,724	△544,145
当期純利益	499,156	1,091,373
当期変動額合計	4,432	547,227
当期末残高	13,209,397	13,756,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△14,999	△15,120
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△3,160
当期変動額合計	△121	△3,160
当期末残高	△15,120	△18,281
株主資本合計		
当期首残高	30,337,565	30,341,876
当期変動額		
剰余金の配当	△494,724	△544,145
当期純利益	499,156	1,091,373
自己株式の取得	△121	△3,160
当期変動額合計	4,310	544,067
当期末残高	30,341,876	30,885,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,888	5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	947
当期変動額合計	336	947
当期末残高	5,224	6,172
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,888	5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	947
当期変動額合計	336	947
当期末残高	5,224	6,172
純資産合計		
当期首残高	30,342,454	30,347,100
当期変動額		
剰余金の配当	△494,724	△544,145
当期純利益	499,156	1,091,373
自己株式の取得	△121	△3,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	947
当期変動額合計	4,646	545,014
当期末残高	30,347,100	30,892,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,498,145	1,776,446
減価償却費	296,279	330,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△632	△586
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,790,000	59,886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,494	24,255
受取利息及び受取配当金	△58,373	△50,162
支払利息	3,223	3,105
有形固定資産除却損	7,458	338
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△175
投資有価証券評価損益 (△は益)	536,656	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,049	193,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,359,978	56,953
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,001	32,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569,976	392,183
未払金の増減額 (△は減少)	25,769	△12,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,614	1,960
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	278,522	47,965
その他	△402,333	△17,614
小計	1,097,476	2,838,755
利息及び配当金の受取額	53,691	51,442
利息の支払額	△3,036	△3,350
法人税等の支払額	△1,377,532	△15,378
法人税等の還付額	—	700,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,401	3,572,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△473,388	△565,966
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,413	—
無形固定資産の取得による支出	△8,023	△3,330
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△1,097,980
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	800,000
差入保証金の回収による収入	57,067	25,368
保険積立金の増減額 (△は増加)	22,776	△1,602
その他	△71	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,225	△343,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△121	△3,060
配当金の支払額	△494,394	△543,602
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,516	△546,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901,143	2,682,070
現金及び現金同等物の期首残高	13,642,028	12,740,885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,740,885	※ 15,422,955

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,208,950千円	4,377,007千円

※2 損失が見込まれる受注案件に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一千円	139,113千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一千円	199,000千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	222,812千円	197,352千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	175 千円
計	—	175

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,035 千円	— 千円
構築物	319	—
工具、器具及び備品	6,103	338
ソフトウェア	441	—
計	7,900	338

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式 (注)	5,365	94	—	5,459
合計	5,365	94	—	5,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	247,361	20	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 （注）1	14,848,200	—	—	14,848,200
合計	14,848,200	—	—	14,848,200
自己株式				
普通株式 （注）1、2	6,550	2,825	—	9,375
合計	6,550	2,825	—	9,375

（注）1. 平成24年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,825株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	296,784	20	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	12,089,325 千円	13,271,626 千円
有価証券勘定	151,559	1,151,329
金銭の信託勘定	1,000,000	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	—
現金及び現金同等物	12,740,885	15,422,955

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,907,173	562,191	22,469,365	—	22,469,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,498	△58,498	—	—	—
計	21,965,672	503,692	22,469,365	—	22,469,365
セグメント利益又は損失(△)	1,899,647	55,781	1,955,428	△1,342	1,954,086
セグメント資産	6,463,327	129,403	6,592,730	28,999,737	35,592,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,342千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,999,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,056,168	773,008	23,829,176	—	23,829,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,966	△10,966	—	—	—
計	23,067,135	762,041	23,829,176	—	23,829,176
セグメント利益又は損失（△）	1,833,256	△91,258	1,741,998	△3,587	1,738,410
セグメント資産	5,888,674	453,266	6,341,941	30,838,247	37,180,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△3,587千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,838,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,395,190	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,336,428	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,033,040	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,963,830	ソフトウェア開発関連事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,044.73	2,081.84
1株当たり当期純利益 (円)	33.63	73.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	499,156	1,091,373
普通株式に係る当期純利益 (千円)	499,156	1,091,373
期中平均株式数 (千株)	14,841	14,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	4,379,612	4,154,756	△5.1
モバイルネットワークシステム	4,255,540	4,306,793	1.2
ネットワークマネジメントシステム	7,440,576	7,885,440	6.0
オープンシステム	4,194,216	5,350,908	27.6
組み込みシステム	1,350,630	1,306,458	△3.3
ソフトウェア開発関連事業	21,620,575	23,004,357	6.4
その他	553,478	940,626	69.9
合 計	22,174,054	23,944,984	8.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	4,459,766	4,222,737	△5.3
モバイルネットワークシステム	4,219,043	4,274,619	1.3
ネットワークマネジメントシステム	7,567,276	8,087,199	6.9
オープンシステム	4,473,487	5,320,062	18.9
組み込みシステム	1,357,133	1,319,535	△2.8
ソフトウェア開発関連事業	22,076,707	23,224,154	5.2
その他	547,768	971,688	77.4
合 計	22,624,476	24,195,843	6.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	498,286	517,985	4.0
モバイルネットワークシステム	727,248	687,138	△5.5
ネットワークマネジメントシステム	573,719	734,456	28.0
オープンシステム	588,502	601,709	2.2
組み込みシステム	370,570	385,023	3.9
ソフトウェア開発関連事業	2,758,327	2,926,313	6.1
その他	131,021	329,702	151.6
合 計	2,889,349	3,256,015	12.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,411,621	4,203,038	△4.7
モバイルネットワークシステム	4,298,241	4,314,729	0.4
ネットワークマネジメントシステム	7,521,579	7,926,462	5.4
オープンシステム	4,328,445	5,306,855	22.6
組み込みシステム	1,347,286	1,305,083	△3.1
ソフトウェア開発関連事業	21,907,173	23,056,168	5.2
その他	562,191	773,008	37.5
合 計	22,469,365	23,829,176	6.1

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

平成25年5月10日付で公表いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。